

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第23期) 至 平成17年3月31日

株式会社ルネサンス

(941648)

第23期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ルネサンス

目 次

	頁
第23期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	43
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	
平成16年3月会計年度	81
平成17年3月会計年度	83

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月24日

【事業年度】 第23期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 敏一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 渡邊 清

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 渡邊 清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	15,461,494	18,617,333	20,995,458	23,603,827	26,164,889
経常利益 (千円)	584,122	1,164,323	1,654,923	1,866,715	2,162,927
当期純利益(損失) (千円)	1,032,045	531,813	862,820	1,017,497	1,204,548
持分法を適用した場合の 投資利益(損失) (千円)	10,757	8,518	20,680		
資本金 (千円)	327,500	327,500	327,500	1,093,500	2,210,380
発行済株式総数 (株)	655,000	655,000	655,000	15,100,000	19,960,000
純資産額 (千円)	210,528	320,271	1,184,677	3,905,064	6,944,953
総資産額 (千円)	11,050,594	11,919,932	12,895,082	15,432,562	17,530,008
1株当たり純資産額 (円)	321.42	488.96	1,780.10	257.21	346.34
1株当たり配当額 (円)			100	15	15
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	1,860.46	811.93	1,288.71	72.43	62.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	1.9	2.7	9.2	25.3	39.6
自己資本利益率 (%)		969.2	114.7	40.0	22.2
株価収益率 (倍)				15.88	25.28
配当性向 (%)			7.8	20.7	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,799,511	1,078,403	2,048,802	2,413,424
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,487,887	2,508,017	2,122,679	3,390,827
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		350,800	1,146,200	1,122,086	1,162,327
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		597,046	313,632	1,361,842	1,559,236
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	421 (951)	447 (1,174)	387 (1,342)	385 (1,603)	421 (1,821)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社の持分法適用会社は、(株)リーヴ・スポーツのみであります。
なお、第21期(平成15年3月期)に(株)リーヴ・スポーツに対する出資比率が20%から14%に減少したため、持分法適用会社はなくなりました。第21期(平成15年3月期)の「持分法を適用した場合の投資損失の金額」は、(株)リーヴ・スポーツが関連会社であった期間の損益に基づき算定しております。
- 4 第19期(平成13年3月期)は特別損失を2,330,193千円計上しておりますが、主なものは売上高計上基準変更による前期損益修正損1,260,704千円、貸倒引当金繰入額447,429千円、店舗閉鎖撤退損286,449千円及び退職給付会計基準変更時差異処理額142,406千円であります。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 6 第19期(平成13年3月期)の自己資本利益率については、自己資本がマイナスのため記載しておりません。
- 7 第21期(平成15年3月期)以前の株価収益率については、当社株式が非上場かつ非登録であるため、記載しておりません。
- 8 第21期(平成15年3月期)の従業員数の減少は、臨時雇用者を積極的に採用し定型的業務を臨時雇用者に移管しているためであります。
第23期(平成17年3月期)の従業員数の増加は、主としてトーアスポーツ(株)の合併に伴う、従業員の受入によるものであります。
- 9 第20期(平成14年3月期)以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第19期(平成13年3月期)の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
- 10 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者(月160時間換算)を外数で記載しております。
- 11 第21期(平成15年3月期)から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 12 当社は平成15年8月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は13,100,000株となっております。なお、第22期(平成16年3月期)の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 13 当社は平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は18,120,000株となっております。なお、第23期(平成17年3月期)の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

- 昭和57年 8月 昭和54年 4月、大日本インキ化学工業(株)は、社内ベンチャー事業としてディックブルーフィング(株)内にスポーツ事業部をスタートさせ、昭和57年 9月までテニススクール及びフィットネスクラブ、スイミングスクールを展開していました。大日本インキ化学工業(株)はこの事業を更に発展させる目的で大日本インキ化学工業(株)の100%出資の子会社(株)ディッククリエーション(現当社)を資本金5,000万円で東京都中央区日本橋に設立。
- 昭和57年10月 (株)ディッククリエーション(現当社)は、ディックブルーフィング(株)のスポーツ事業部門を譲受けて事業を開始。
- 昭和63年 9月 セノ一(株)との合併により、スポーツ指導者の教育機関として(株)フィットネス教育研究所設立。
- 平成 3年 5月 三菱地所(株)と合併で(株)リーヴ・スポーツ設立。「リーヴ・ルネサンス」の名称でスポーツクラブを展開する。
- 平成 4年 3月 (株)ディッククリエーションを(株)ディックルネサンス(現当社)に商号変更。
- 平成 4年 5月 本社を東京都中央区日本橋から東京都墨田区両国に移転。
- 平成 9年 4月 (株)フィットネス教育研究所を吸収合併。
- 平成12年12月 (株)スポーツクラブトリムを合併。
- 平成15年 7月 (株)ディックルネサンスを(株)ルネサンスに商号変更。
- 平成15年12月 日本証券業協会へ株式を店頭公開。
- 平成16年 4月 帝人(株)よりトーアスポーツ(株)の全株式を譲受。
- 平成16年 7月 トーアスポーツ(株)を吸収合併。
- 平成16年12月 (株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成17年 1月 (株)ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と親会社（大日本インキ化学工業㈱）で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

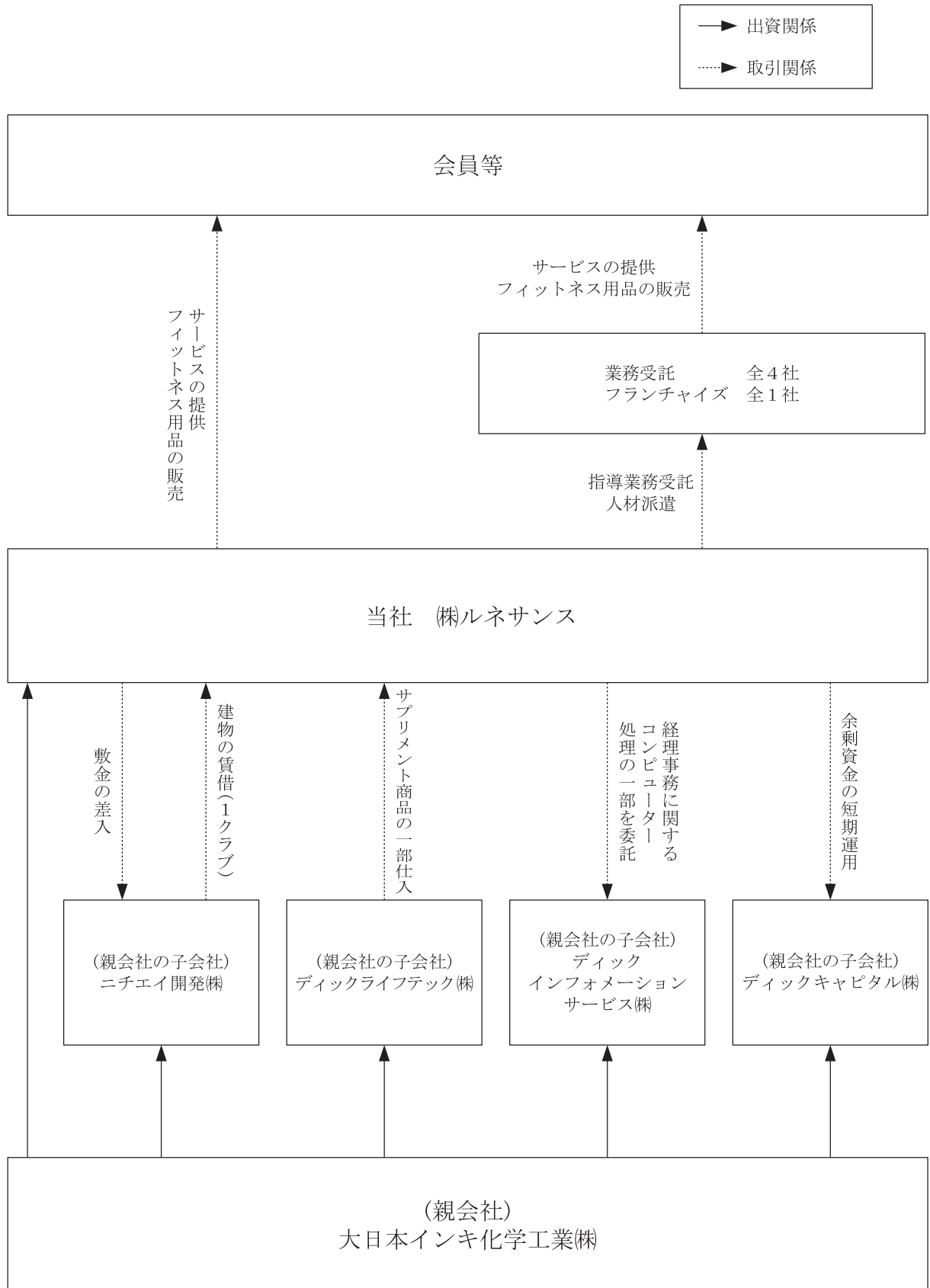
また、親会社の100%子会社である4社と以下の取引があります。ディックインフォメーションサービス㈱に経理事務に関するコンピュータ処理の一部を委託、ディックライフテック㈱からサプリメント商品の仕入、ニチエイ開発㈱から1クラブの建物賃借、ディックキャピタル㈱において余剰資金の短期運用を行っております。

（会員制スポーツクラブ事業）

当社は、フィットネスクラブ、スイミングスクール、テニススクール、ゴルフスクール、スカッシュスクール等のスポーツクラブ事業及びその関連事業を主たる事業としており、平成17年3月31日現在で、首都圏を中心に北は北海道、南は宮崎まで、直営72クラブ、業務受託4クラブ、フランチャイズ1クラブの計77のスポーツクラブを全国展開しております。当社は、フィットネスクラブにスイミングスクール・テニススクールを付帯した複合大型クラブ、フィットネスクラブにスイミングスクールを付帯した複合中型クラブ、フィットネスクラブのみの単体クラブ、テニススクールなどの単体スクール、その他それぞれにゴルフスクール、スカッシュスクール、サッカースクール、カルチャースクール等を付帯したクラブや数種類の入浴設備を付帯した温浴充実型クラブ（スポーツクラブ&スパ）等多種多様な業態を展開しており、幅広いマーケットに対応することが可能となっております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 大日本インキ化学工業 株式会社(注)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	(54.17)	役員の兼任...有(2名) 長期預り保証金 3,400千円

(注) 大日本インキ化学工業株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
421名(1,821)	34.6才	7.6年	5,682,315円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の最近1年間の平均人員は()内に外数で記載しております。
なお平均人員は月160時間で換算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数の増加は、主としてトーアスポーツ㈱の合併に伴う、従業員の受入によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日。以下に同じ）におけるわが国経済は、製造業を中心とする企業収益の改善や設備投資の増加を背景として、回復傾向が続いております。

当業界におきましても、大手・中堅企業を中心に積極的な出店が行われるなど、業況は回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社は積極的な新規出店及び新サービスの投入等により順調に業績を伸ばしてまいりました。

当事業年度においては新規の直営クラブとして、4月に東伏見クラブ（東京都西東京市）、6月に松本クラブ（長野県松本市）、7月にトーア沼津クラブ（静岡県沼津市）、10月に広島緑井クラブ（広島県広島市安佐南区）、春日クラブ（福岡県春日市）の計5クラブを出店し、事業の拡大を図っております。このうちトーア沼津クラブは、他社より営業を継承したものです。この結果、当事業年度末のクラブ数は、直営：72クラブ、業務受託：4クラブ、フランチャイズ：1クラブの計77クラブとなりました。

また、会員の方々の利便性向上のため、他社の運営するフィットネスクラブとの相互利用の提携を積極的に進めてまいりました。その結果、相互利用のネットワークは、北は北海道、南は沖縄まで全国261クラブ（前年同期比30クラブ増）に広がっております。

各クラブの取り組みとしましては、「ひとりひとりをナビゲートするスポーツクラブ」をテーマとして、タレントの永井大氏を起用した広告展開により、ルネサンスブランドの浸透に取り組んでまいりました。

また、糖尿病、高血圧、高脂血症といった生活習慣病の予防を目的とする「メディカルフィットネス会員制度」や、福利厚生アウトソーシング企業と業務提携し、会員を対象に大手企業の従業員並みの“福利厚生サービス”を実現する「ぐっぴープラス」等、新サービスの開発・導入にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は261億64百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益は21億62百万円（前年同期比15.9%増）、当期純利益は12億4百万円（前年同期比18.4%増）と増収増益を達成いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15億59百万円と前年同期に比べ、1億97百万円増加となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で順調に増加し、投資活動についても新設クラブを中心に積極的な設備投資を行いました。

また、財務活動では、平成16年12月に東京証券取引所市場第二部への上場と同時に新株公募増資を行い、さらに平成17年1月にオーバーアロットメントによる第三者割当増資を行いました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、24億13百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

これは主として、税引前当期純利益20億96百万円（前年同期比15.8%増）、減価償却費12億13百万円（前年同期比9.8%増）、法人税等の支払額 9億60百万円（前年同期比99.8%増）などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、33億90百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

これは主として、新設クラブの建設資金及び既存施設の設備更新などの有形固定資産の取得による支出23億70百万円（前年同期比91.5%増）、新設クラブの敷金・保証金の差入による支出9億87百万円（前年同期比36.6%増）、トーアスポーツ(株)の株式取得資金2億46百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、11億62百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

これは主として、当社の株式公募増資及びオーバーアロットメントによる第三者割当増資による資金の増加22億10百万円、短期借入れによる収入7億円、長期借入金の返済による支出15億22百万円（前年同期比23.2%増）などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニススクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載しておりません。

(1) 部門別売上高

部門	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
フィットネス部門合計	14,990,094	+ 8.3
スイミングスクール	3,989,919	+ 18.2
テニススクール	2,725,430	+ 13.0
その他のスクール	760,455	+ 12.1
スクール部門合計	7,475,805	+ 15.6
プロショップ部門	1,668,418	+ 12.4
その他の収入(注) 2	1,631,353	+ 10.2
スポーツ施設売上高計	25,765,672	+ 10.7
業務受託	377,014	+ 23.8
その他売上	22,203	+ 9.5
合計	26,164,889	+ 10.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. スポーツクラブ施設に付帯する駐車料金、プライベートロッカー等の収入であります。

3. 部門別会員数(平成17年3月31日現在)

部門	会員数(人)	前年同期比(%)
フィットネス部門	156,857	+ 8.1
スイミングスクール部門	56,509	+ 21.9
テニススクール部門	26,543	+ 11.2
その他のスクール部門	8,513	+ 11.4
スクール部門計	91,565	+ 17.6
合計	248,422	+ 11.4

(2) 地域別売上高

地域別 (クラブ数)	第23期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		備考
	金額(千円)	前年同期比(%)	
北海道 合計 (2クラブ)	657,541	+26.4	
宮城県 合計 (2クラブ)	841,023	+7.9	
福島県 合計 (4クラブ)	914,696	+19.3	
茨城県 合計 (2クラブ)	747,734	+3.1	
埼玉県 合計 (5クラブ)	1,684,149	+12.1	
千葉県 合計 (10クラブ)	2,725,422	+3.9	
東京都 合計 (13クラブ)	5,506,034	+6.4	
神奈川県 合計 (7クラブ)	3,286,501	+6.6	
長野県 合計 (2クラブ)	743,899	+87.5	
静岡県 合計 (1クラブ)	526,246		(注3)
愛知県 合計 (1クラブ)	577,901	4.1	
石川県 合計 (1クラブ)	211,413	3.2	
京都府 合計 (3クラブ)	667,401	+4.3	
大阪府 合計 (4クラブ)	1,200,222	0.9	
兵庫県 合計 (3クラブ)	748,466	3.6	
広島県 合計 (2クラブ)	810,932	+67.8	
山口県 合計 (1クラブ)	228,492	3.2	
福岡県 合計 (5クラブ)	1,843,953	+5.7	
長崎県 合計 (1クラブ)	349,689	1.2	
熊本県 合計 (1クラブ)	489,266	+7.3	
大分県 合計 (1クラブ)	408,733	4.8	
宮崎県 合計 (1クラブ)	324,213	3.3	
業務受託・法人営業等	670,954	+22.9	(注3)
合計 (72クラブ)	26,164,889	+10.9	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の表にはフランチャイズ1クラブ(東京都目黒区の目黒クラブ)の売上は含まれておりません。
3. トーア沼津クラブ(静岡県)については、平成16年4月1日より平成16年7月1日に吸収合併し直営化する前までは業務受託契約に基づき業務受託売上高に計上しております。

3 【対処すべき課題】

わが国は、急速な少子高齢化という時代の潮流を受けて、2007年度以降は人口減少と高齢化が加速されると予想されています。健康寿命80歳社会のために、若いころから健康維持と病気予防に重点を置き、何歳になっても意欲を持った人々が躍動する社会の実現が求められています。このような社会の要請と当社の企業理念である『生きがい創造企業』はまさに合致するものであり、当社の社会に果たす役割はますます重要になると考えております。当社は、活力ある21世紀の社会の実現に向け、積極的な事業展開を進めてまいります。

1．積極的な新規出店による事業の拡大

今後、持続的な成長を実現するため、積極的な新規出店を図ってまいります。出店にあたっては、多様な業態（フィットネスクラブにスイミングスクール・テニススクールをあわせた複合大型クラブ、温浴施設を充実したスポーツクラブ&スパ、フィットネスクラブのみの単体クラブやテニススクールなどのみの単体スクール等）を展開できる強みを活かして、首都圏から地方都市まで、全国各地に出店してまいります。加えて、他社からの営業継承についても引き続き積極的に取り組んでまいります。

2．既存クラブの活性化

既存クラブについてはマーケットを踏まえたクラブ・ポジションを明確にし、競争力のある「クラブ運営体制」を構築してまいります。数年来のテーマである「楽しく役に立つクラブ創り」を推進し、お客様が永く継続してくださるクラブとなるように努めてまいります。また、施設環境と人的サービスの維持・向上のため、組織強化を図ってまいります。

3．新サービスの開発

高齢化の進展やライフスタイルの変化にともなう生活習慣病の増大にともない国民医療費の急激な伸びが大きな社会問題になっています。政府も治療から予防へ力を入れていく動きを見せており、「生活習慣病指導管理料」により、運動処方にも健康保険が適用されるようになりました。当社は、このような動きに対応するため医療機関との提携により、「メディカルフィットネス会員制度」を導入いたしました。今後、モニタリングを通して、全国展開や企業への販売に向けた準備を進めてまいります。

また、介護保険制度の見直しの動きの中で、介護予防の重要性が高まっています。介護予防は、筋力トレーニング等、フィットネス事業と密接に関わる分野であります。当社のフィットネス会員の年齢構成は、60歳以上が2割を占めており、シニア向けプログラム等、培ったノウハウを活用し、介護予防への取り組みを積極的に進めてまいります。

4．事業提携の推進

当社は、会員の方々の利便性向上のため他社の運営するフィットネスクラブとの相互利用の提携を積極的に進めてまいります。

また、今後の社会変化に対応した新サービスの開発にあたっては、異業種産業や地方自治体との協働や事業提携を積極的に進めてまいります。

5．健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりの推進

当社は、企業の持続的な発展と成長を目指して、継続的に企業価値を向上させていくという経営方針のもと、コーポレート・ガバナンス体制の強化を推進しております。健全で迅速かつ効率的な経営を実現するために、平成16年6月28日より執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を進めていく体制を整え、一層の経営の透明性向上と監督機能の強化を図っております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 出店戦略について

今後、当社の事業拡大に向け、積極的な新規出店を図ってまいります。新規出店に際しては、敷金・保証金や当社負担の工事等設備投資、開業経費等1クラブあたり2億円から3億円の資金が必要となりますので、出店計画については、資金繰り面についても十分考慮して計画を組んでおります。ただし、開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えるとその年度の経費増につながり、当該年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、その後の売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

3. 他社からの営業継承について

当社は、これまで積極的に他社の運営するスポーツクラブを営業継承することで急速に事業の拡大を図ってまいりました。今後も他社からの営業継承について積極的に展開する方針です。ただし、営業継承については、譲渡側企業の営業譲渡に関する意思決定が不可欠であり、営業継承の時期、クラブ数については、不確定です。営業継承の状況によっては、当社の計画に影響を及ぼす可能性があります。

4. 新規クラブの収支計画について

当社は、新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間・距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店してくると限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. クラブ建物賃貸借契約について

クラブ開設の投資方針

当社は、直営クラブの開設にあたっては、そのほとんどの建物部分について長期建物賃貸借契約による賃借を行ってまいりました。今後についても極力自社所有を行わず、賃借物件によるクラブ開設を行っていく方針であります。賃貸借契約締結にあたっては、投資回収が長期（15年から20年）に亘る為に何らかの保証を求める賃貸人には、賃貸人の投資回収を保証する約定を行う場合があります。過去には、「平成17年3月期末の状況」に述べるような保証を行っておりますが、現在の方針は建物投資残価（投資金額 - 賃貸借期間による定額法償却累計額）を保証する方法に一本化して賃貸人との賃貸借契約締結交渉を行っております。また、近年は定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

したがって、当社の都合による解約の場合、賃貸人の保証要求の程度によっては、一定の補償を求められることがあります。

平成17年3月期末の状況

当社は、平成17年3月末において、直営クラブ72クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが71クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが14クラブ（保証額計：7,211百万円）、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが3クラブ（保証額計：1,111百万円）、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが11クラブ（保証額計：3,076百万円）、さらに、定期借地契約に基づき、リース会社との短期（10年程度）の賃貸借契約を締結して当初契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが3クラブ（損失負担金の最大額：714百万円）あります。

したがって、当社が当社の都合により基本契約期間内（10年から20年）に途中解約した場合又は賃貸借期間満了時に契約更新を行わない場合には、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

7. 敷金・保証金について

当社は、平成17年3月末現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が4,486百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

8. 個人情報保護法について

当社は、本年4月1日より全面施行された個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者に該当します。

当社では、リスクマネジメント委員会に情報セキュリティチームを設置し、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備の他、リスクマネジメント委員会による情報漏洩対策の実施状況の確認と、監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が発生した場合、個人情報保護法に基づく勧告及び命令、罰則を受ける可能性があります。そのような状況になった場合、会員制事業を主体とする当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 震災発生の影響について

現在のわが国において、震災の危険性が叫ばれておりますが、当社では、震災対策プロジェクトを発足し、震災発生時の対応等について準備を進めております。しかしながら、首都圏等当社のスポーツクラブが集中する地域において大規模な震災が発生した場合、数日から数週間の営業休止や廃業せざるをえないクラブが発生すること等が考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1．指導業務受託契約

当社は、「ルネサンス」ブランドの浸透と商圈の拡大を実現するため、下記の指導業務受託契約を締結しております。平成17年3月31日現在、契約先は4社(株北菱シティサービス、(株)キリンプラザ、日東紡績(株)、海老名第一ビルディング(株))、クラブ数は4クラブであります。

(1) 契約の本旨

他の民間企業が管理運営するスポーツクラブ施設における施設管理運営業務の中で、主にフィットネス、スイミング及びテニススクールの指導を委託され、そのノウハウを提供する契約を締結しております。

(2) 内容

他の民間企業が土地・建物等を所有してフィットネスクラブを経営しており、その指導及び運営業務について、当社がノウハウを提供しております。また、業務委託企業は、当社に対して委託料(各企業との契約によって多少異なりますが、売上に対して一定率の金額又は一定金額)を支払います。なお、委託先によっては、当社のマネージャーも派遣しております。

(3) 契約の期間

(株)北菱シティサービス

平成16年10月26日から平成17年10月25日まで 1年毎自動更新

(株)キリンプラザ

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで 1年毎自動更新

日東紡績(株)

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで 1年毎自動更新

海老名第一ビルディング(株)

平成5年3月30日から平成17年7月14日まで 5年毎自動更新

2．他社との相互利用提携契約

当社は、フィットネス会員のサービス向上と営業力強化を図るため、セントラルスポーツ(株)、日本体育施設運営(株)、(株)リーヴ・スポーツ、サーラスポーツ(株)、(株)ニチガスクリエート、(株)ゼオス宇部、(株)エヌ・シー・ピー、(株)ジェイアール東日本スポーツ、(株)東急スポーツオアシス、(株)フィットネスプロモーション、ALEXANDER CO.,LTD(台湾)、EQUINOX HOLDING, INC.(アメリカ)各社と個別に相互利用提携の契約を締結しております。

(1) 契約の本旨

当社と相互利用提携している会社のフィットネス会員は、お互いの定める施設を相互に利用できる契約を締結しております。

(2) 内容

(イ) 相互利用できる会員は、フィットネス会員とする。

(ロ) 各施設の利用時間は各々の営業時間とする。

(3) 契約の期間

セントラルスポーツ(株)

平成17年3月1日から平成18年2月28日まで 1年毎自動更新

日本体育施設運営(株)

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで 1年毎自動更新

(株)リーヴ・スポーツ

平成16年7月1日から平成17年6月30日まで 1年毎自動更新

サーラスポーツ(株)

平成16年7月1日から平成17年6月30日まで 1年毎自動更新

(株)ニチガスクリエイト

平成16年11月1日から平成17年10月31日まで 1年毎自動更新

(株)ゼオス宇部

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで 1年毎自動更新

(株)エヌ・シー・ピー

平成16年10月1日から平成17年9月30日まで 1年毎自動更新

(株)ジェイアール東日本スポーツ

平成17年2月1日から平成18年1月31日まで 1年毎自動更新

(株)東急スポーツオアシス

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで 1年毎自動更新

(株)フィットネスプロモーション

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで 1年毎自動更新

ALEXANDER CO., LTD(台湾)

平成16年7月20日から平成17年7月19日まで 1年毎自動更新

EQUINOX HOLDING, INC.(アメリカ)

平成16年7月1日から平成17年6月30日まで 1年毎自動更新

3. コナミスポーツ(株)とのパートナーシップ契約

当社は、フィットネス会員のサービス向上と営業力強化を図るため、コナミスポーツ(株)とパートナーシップ基本契約を締結しております。

(1) 契約の本旨

コナミスポーツ(株)は、レスミルズインターナショナル(アメリカ)が所有する「ボディパンプ」及び「ボディコンバット」に関する商標権や使用権等を国際代理店として販売しております。当社は、コナミスポーツ(株)との間でパートナーシップ基本契約を締結し、ロイヤリティ、トレーナー講習費用及び養成費用等を支払っております。

(2) 内容

(イ) ロイヤリティは1施設1プログラムにつき2万円支払っております。

(ロ) 講習費用は1名1プログラムにつき5万円支払っております。

(ハ) トレーナー養成費用は1名1プログラムにつき10万円支払っております。

(3) 契約の期間

平成16年7月1日から平成17年6月30日まで 1年毎自動更新

(注)コナミスポーツ(株)と商圏の重なる15クラブにつきましては、平成16年3月31日をもって契約終了をしております。

4. (株)リーボックジャパンとのプログラム提供サービス契約

当社は、フィットネス会員のサービス向上と営業力強化を図るため、(株)リーボックジャパンとプログラム提供サービス契約を締結しております。

(1) 契約の本旨

(株)リーボックジャパンはREEBOK INTERNATIONAL LTD.が開発したフィットネスプログラム「Rep Reebok」を実施許諾する権限を有しております。当社は(株)リーボックジャパンとの間でプログラム提供サービス契約を締結し、商品(教則ビデオ・指導用CD・振り付けシート)料及び指導研修講師料等を支払っております。

(2) 内容

(イ) 商品(教則ビデオ・指導用CD・振り付けシート)料は3パッケージにつき2万7千円、追加1パッケージ毎に4,500円支払っております。

(ロ) 指導研修料は講師1時間につき1万2千円(税込)、参加者1名につき1,500円支払っております。

(3) 契約の期間

平成16年4月1日から平成18年3月31日まで 1年毎自動更新

5. トーアスポーツ(株)との合併

当社の100%子会社であるトーアスポーツ(株)と、スポーツクラブ施設及び会員数増加による売上高・利益の拡大を図るため、平成16年4月27日に合併契約を締結し、平成16年7月1日をもって合併いたしました。

なお、本合併は、100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行、合併交付金の交付を伴わないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行いました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする簡易合併方式で、トーアスポーツ(株)は解散する。

(2) 合併に際しての株式の発行及び割当

合併による新株式の発行は行わない。

(3) 資本金の増加

合併による資本金の増加は行わない。

(4) 合併の期日

平成16年7月1日

(5) 財産の引継

当社は、平成16年6月30日現在のトーアスポーツ株の資産、負債及び権利義務を合併期日において引き継ぐ。

(6) 被合併会社の合併時における資産及び負債の状況

資産 157,704千円

負債 60,204千円

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この財務諸表の作成にあたり、財政状態および経営成績に関して以下の分析を行っております。

当社は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・支出の報告数値に与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社は、売掛債権、前受金、法人税等、退職給付費用、偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果が見積りと異なることがあるため、継続して評価してまいります。

(1) 収益の認識

当社の売上高は、会費収入、プログラム等の付帯収入およびプロショップ売上等から構成されており、実現主義に基づいて計上しております。

売掛債権は、会員の口座引落としてによって回収する債権及びクレジットによって回収する債権などからなります。

また、会員から年会費や月会費、スクール会費などをまとめて入金いただく場合には、当該会計期間の売上高に属しない金額を前受金に計上し、留保しております。

(2) 貸倒引当金

当社は、決算日に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、クラブ・オーナーに差し入れている敷金・保証金などの特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産については将来の課税所得の推移を見積り、慎重に検討しております。繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産のうち回収不能額を費用として計上いたします。

(4) 退職給付費用

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、決算日に発生していると認められる額を退職給付債務に計上しております。適格退職年金制度における見込額算出の前提条件には、割引率、予定一時金選択率、予定死亡率、予定昇給率などが含まれます。

この年金制度における割引率は2.1%であり、期待運用収益率は4.0%であります。この前提条件が変更される場合は、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

2. 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、既存クラブの売上高が前期比プラスで推移したこと、平成16年3月期に開設したクラブが当事業年度は通期で寄与していること及び当事業年度に5クラブを新規開設したこと等により、売上高は前年同期比10.9%増の261億64百万円となりました。コスト面につきましては、効率的な販売活動の実施により、売上高販売促進費比率は前年同期比0.2ポイント減となりました。また売上高賃借料比率については前年同期比0.8ポイント減と改善が進みました。この結果、経常利益は前年同期比15.9%増の21億62百万円となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当業界は、人々の健康意識の高まりを背景として、今後も市場の拡大が期待されます。急速に進展する少子高齢化により、社会保障負担の増大が大きな社会問題となっており、今後の社会保障は「予防重視」へ大きくシフトする動きを見せており、当業界にとって大きなフォローの風が吹いているといえます。

このような社会の動きは、当社にとって大きなプラスとなりますが、成長性の高い市場を求めて、同業他社の積極的な事業展開のほか、異業種からの当業界への参入も予想され、今後、競争はますます激化するものと思われれます。

4. 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、変化する事業環境に柔軟に対応し、今後も積極的に事業の拡大を図ってまいります。当面の目標である二桁成長を実現するため、積極的な新規出店及びそれを支える既存クラブの活性化を進めてまいります。また、社会のニーズに即した新商品・新サービスの開発・投入を進めるため、医療機関、介護事業者や旅行事業者等、異業種との連携を強化してまいります。

5. 次期の見通し

わが国経済は、全体としては緩やかな回復基調で推移するものと思われれます。当業界におきましても引き続き堅調に推移するものと思われれます。

このような状況の中、当社は、引き続き積極的な新規出店による事業の拡大を図るとともに、収益基盤の強化を図るために個々のクラブの競争力の強化を図ってまいります。

新規出店につきましては、4月に神戸ハーバーランドクラブ（神戸市中央区）、7月に亀戸クラブ（東京都江東区）、国立クラブ（東京都国立市）、11月に甚目寺クラブ（愛知県海部郡甚目寺町）の4クラブを計画しております。

クラブの競争力強化の取り組みとしては、当期に引き続き俳優の永井大氏をイメージキャラクターに起用し、「ひとりひとりをナビゲートするスポーツクラブ」をテーマにプロモーションを展開し、ルネサンスブランドの確立に努めてまいります。個々のクラブが地域1クラブを目指し、マーケティング力の向上により、地域特性に合わせた施策を展開するとともに、すべてのお客様にご満足いただけるようソフトとハードの充実を図ってまいります。

6. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より3億64百万円多い、24億13百万円を得ました。これは、主に税引前当期純利益が2億86百万円増加したことと、減価償却費が1億8百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度より12億68百万円多い13億90百万円の支出となりました。これは、主に新設クラブの建設資金及び既存施設の設備更新などの投資と、新設クラブ敷金・保証金の差入による支出が13億96百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、平成16年12月に東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場し同時に160万株の新株発行を公募増資により行い、さらに平成17年1月にオーバーアロットメントによる第三者割当増資により24万株の新株発行を行った結果、合計22億10百万円の自己資本調達を行ったことにより、前事業年度と比べ40百万円多い11億62百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は1億97百万円増加し、15億59百万円となりました。

今後も投資は新規出店を中心に継続して行ってまいります。その資金調達は、当期末の現金及び現金同等物を取崩すほか、営業キャッシュ・フローや銀行借入等で行ってまいります。投資規模が出店計画通り推移する範囲内でありますと徐々に借入金比率が低下し、資金の流動性は増してまいります。

なお、主要な財務指標のトレンドは以下の通りであります。

		平成16年3月	平成17年3月
株主資本比率	(%)	25.3	39.6
時価ベースの株主資本比率	(%)	135.0	181.1
債務償還年数	(年)	3.4	2.5
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	25.3	33.5

各指標の算式は以下のとおりです。

株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ	: (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

7. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に、少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々に発生するであろう社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。

当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と社会問題の解決に応えていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は総額34億56百万円で、内訳は主に新規5クラブの開設投資及び既存クラブの改修投資等であります。なお、設備投資額には、新規クラブのオープンに伴い、土地・建物のオーナーに対して差し入れました敷金・保証金等9億87百万円が含まれております。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在におけるクラブの設備、投下資本の合計並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物	構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 備品	土地			合計
							面積 (㎡)	金額		
札幌平岸クラブ (札幌市豊平区) 他北海道1クラブ	スポーツ クラブ設備	455,937	9,164	3,083		35,378	1,669.0	206,272	709,836	7 (57)
仙台長町南クラブ (仙台市太白区) 他宮城県1クラブ	スポーツ クラブ設備	244,557	7,648	1,111		10,243			263,559	5 (53)
郡山クラブ (福島県郡山市) 他福島県3クラブ	スポーツ クラブ設備	51,261	13,045	3,826		36,685			104,817	8 (74)
水戸クラブ (茨城県水戸市) 他茨城県1クラブ	スポーツ クラブ設備	194,104	4,704	1,459		11,617			211,885	8 (52)
浦和クラブ (さいたま市浦和区) 他埼玉県4クラブ	スポーツ クラブ設備	151,978	17,466	9,297		24,670			203,411	20 (99)
鷹之台テニスクラブ (千葉県花見川区) 他千葉県9クラブ	スポーツ クラブ設備	408,694	122,539	14,726		40,335			586,295	39 (197)
赤羽クラブ (東京都北区) 他東京都12クラブ	スポーツ クラブ設備	890,667	37,027	40,030		129,400			1,097,124	44 (296)
港南中央クラブ (横浜市港南区) 他神奈川県6クラブ	スポーツ クラブ設備	279,510	20,336	15,122		95,566			410,536	32 (187)
松本クラブ (長野県松本市) 他長野県1クラブ	スポーツ クラブ設備	57,448	11,346	2,235		46,290			117,320	12 (61)
トーア沼津クラブ (静岡県沼津市)	スポーツ クラブ設備	6,117	4,016	1,295	7,466	15,950			34,847	31 (35)
名古屋熱田クラブ (名古屋市熱田区)	スポーツ クラブ設備	63,170	1,134	4,413		5,114			73,833	4 (30)
金沢クラブ (石川県金沢市)	スポーツ クラブ設備	16,649		1,771		2,483			20,905	2 (17)
京都堀川クラブ (京都市上京区) 他京都府2クラブ	スポーツ クラブ設備	32,614	4,041	5,698		10,393			52,748	3 (64)
千里中央クラブ (大阪府豊中市) 他大阪府3クラブ	スポーツ クラブ設備	410,094	702	10,680		16,696			438,174	8 (100)
神戸クラブ (神戸市兵庫区) 他兵庫県2クラブ	スポーツ クラブ設備	159,253	8,649	8,357		17,986			194,246	7 (71)
広島緑井クラブ (広島市安佐南区) 他広島県1クラブ	スポーツ クラブ設備	147,036	11,335	21,081		57,121			236,575	10 (54)
徳山クラブ (山口県周南市)	スポーツ クラブ設備	4,041	1,678			5,944			11,664	2 (17)
小倉クラブ (北九州市小倉北区) 他福岡県4クラブ	スポーツ クラブ設備	362,220	32,412	23,513		69,624			487,770	20 (138)
佐世保クラブ (長崎県佐世保市)	スポーツ クラブ設備	46,676	4,810	3,988		12,348			67,824	2 (31)
熊本クラブ (熊本県熊本市)	スポーツ クラブ設備	20,526	2,237	643		5,964			29,371	2 (26)
大分クラブ (大分県大分市)	スポーツ クラブ設備	52,118	5,600	1,787		3,084			62,591	5 (30)
宮崎クラブ (宮崎県宮崎市)	スポーツ クラブ設備	63,318	541	3,483		6,586			73,930	6 (25)
本社 (東京都墨田区)	事務所	26,024		459		16,370			42,854	144 (107)
草加社宅他 (埼玉県草加市他)	社宅等	111,578	568			798	1,608.4	203,304	316,251	
合計		4,255,600	321,009	178,067	7,466	676,657	3,277.4	409,576	5,848,378	421 (1,821)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物」は、建物と建物附属設備の合計であります。また、上表には建設仮勘定は含まれておりません。
3. 草加社宅他には、貸与中の土地69,898千円(1,139.72㎡)、建物8,301千円、構築物135千円が含まれております。
4. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は()内に外書きしております。
 なお、本社従業員には業務受託等に係る従業員が含まれております。
5. 上記のほか、主な賃借設備として本社及びテナントクラブの建物等があり、その年間賃借料は5,520,903千円であります。
6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
トレーニング 機器他	各クラブ多数	主に5年	231,340	529,805

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年3月31日現在において確定している主な投資計画は次の通りであります。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額 (千円)	既支払 (千円)				
神戸ハーバーランド クラブ (神戸市中央区)	スポーツクラブ 設備新設	103,650	35,168	増資資金及び 内部留保資金	平成17年1月	平成17年4月	
国立クラブ (東京都国立市)	スポーツクラブ 設備新設	649,550	193,356	増資資金及び 内部留保資金	平成16年3月	平成17年7月	
亀戸クラブ (東京都江東区)	スポーツクラブ 設備新設	397,550	290,476	増資資金及び 内部留保資金	平成16年10月	平成17年7月	
甚目寺クラブ (愛知県海部郡甚 目寺町)	スポーツクラブ 設備新設	165,570	9,408	増資資金及び 内部留保資金	平成17年2月	平成17年11月	
守山クラブ(仮称) (名古屋市守山区)	スポーツクラブ 設備新設	194,490	20,000	増資資金及び 内部留保資金	平成17年2月	平成18年5月	
静岡クラブ(仮称) (静岡県静岡市)	スポーツクラブ 設備新設	703,250	210,000	増資資金及び 内部留保資金	平成16年12月	平成19年春	
合計		2,214,060	758,408				

- (注) 1. 投資予定額には、建設仮勘定及び敷金・保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 亀戸クラブは、上記、既支払額の他に建物賃借となる建設資金832,080千円を支出しております。当該建物は、賃貸借開始日の前日までにリース会社へ譲渡いたします。
4. 甚目寺クラブは、上記、既支払額の他に建物賃借となる建設資金215,075千円を支出しております。当該建物は、賃貸借開始日の前日までにリース会社へ譲渡いたします。
5. 今後の投資予定金額1,455,651千円については、平成16年12月に160万株の新株発行を公募増資により行い、さらに平成17年1月にオーバーアロットメントによる第三者割当増資により24万株の新株発行を行った結果、合計2,210,827千円の自己資本調達を行ったうちの未充当額811,693千円及び亀戸クラブ、甚目寺クラブの上記建設資金の回収額(合計1,047,155千円)の一部を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

平成17年3月31日現在において、重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,960,000	19,960,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	19,960,000	19,960,000		

(注) 平成16年12月16日に株式会社東京証券取引所(市場第二部)に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月30日(注)1	100,000	580,000	50,000	290,000		
平成12年12月1日(注)2	75,000	655,000	37,500	327,500	12,500	12,500
平成15年8月1日(注)3	12,445,000	13,100,000		327,500		12,500
平成15年12月3日(注)4	2,000,000	15,100,000	766,000	1,093,500	1,020,000	1,032,500
平成16年5月20日(注)5	3,020,000	18,120,000		1,093,500		1,032,500
平成16年12月15日(注)6	1,600,000	19,720,000	971,200	2,064,700	968,960	2,001,460
平成17年1月11日(注)7	240,000	19,960,000	145,680	2,210,380	145,344	2,146,804

- (注) 1. 有償第三者割当
発行価格 500円
資本組入額 500円
割当先 大日本インキ化学工業(株)
当社役員2名及び従業員3名
従業員持株会
2. (株)スポーツクラブトリムと合併
合併比率 1:0.75
3. 株式分割 1:20
分割により増加した株式数 12,445,000株
4. 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 950円
引受価額 893円
発行価額 765円
資本組入額 383円
5. 株式分割 1:1.2
分割により増加した株式数 3,020,000株
6. 有償一般募集
発行価格 1,293.00円
発行価額 1,212.60円
資本組入額 607円
7. 有償第三者割当
発行価格 1,212.60円
資本組入額 607円
割当先 野村證券(株)

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	5	21	24	1	2,210	2,270	
所有株式数 (単元)		29,362	46	108,296	24,923	20	36,952	199,599	100
所有株式数 の割合(%)		14.71	0.02	54.26	12.49	0.01	18.51	100.00	

- (注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。
2. 平成16年2月26日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成16年4月1日付をもって1,000株から100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大日本インキ化学工業株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	10,813	54.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,235	6.19
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア4F	811	4.06
斎藤敏一	千葉県船橋市薬円台4丁目11-21	800	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	757	3.79
バンク オブ バミューダ ガンジー リミテッド アトラン ティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	650	3.25
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	468	2.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	347	1.73
アイルランド スペシャル ジ ャスディック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	289	1.44
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	283	1.42
計		16,456	82.44

- (注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社及び日興シティ信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,959,900	199,599	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100		同上
発行済株式総数	19,960,000		
総株主の議決権		199,599	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年6月28日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる旨を定款に定めております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の増加と安定した配当を長期間にわたって継続することが株主の皆様への利益還元と位置づけております。また、内部留保資金につきましては、新規出店のための投資、既存クラブのリニューアル投資、お客様へのサービス向上のための新プログラム開発等へ投資を行い事業の拡大を図ってまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)				1,440 (注3) 1,190	1,630 (注4) 2,100
最低(円)				876 (注3) 1,090	1,270 (注4) 1,060

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。平成16年12月16日以降は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2. 当社株式は、平成15年12月3日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。

3. 第22期（平成16年3月期）における注は株式分割による権利落後の株価であります。

4. 第23期（平成17年3月期）における注は日本証券業協会におけるものであり、上段数値は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,650	1,610	1,330 1,430	1,350 1,325	1,548	1,630
最低(円)	1,490	1,340	1,270 1,270	1,291 1,300	1,295	1,450

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。平成16年12月16日以降は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、平成16年12月および平成17年1月の上段は東京証券取引所（市場第二部）、下段はジャスダック証券取引所における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長執行役員	齋藤 敏一	昭和19年6月18日生	昭和42年4月 昭和57年10月 昭和58年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成2年10月 平成4年6月 平成16年6月 大日本インキ化学工業(株)入社 (株)ディッククリエーション(現：当社)へ出向 当社企画開発部長 当社取締役 当社常務取締役営業本部長 当社へ転籍 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員(現任)	8,000
取締役	専務執行役員 管理部門管掌兼 人事総務本部長	廣岡 和繁	昭和28年3月26日生	昭和54年7月 昭和63年7月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 東急不動産(株)入社 (株)東急スポーツオアシスへ出向 当社第1営業部長 当社取締役 当社取締役人事総務本部長 当社取締役総務本部長 当社取締役常務執行役員管理部門 管掌役員補佐兼総務本部長 当社取締役常務執行役員管理部門 管掌役員補佐兼人事総務本部長 当社取締役専務執行役員管理部門 管掌兼人事総務本部長(現任)	300
取締役	専務執行役員 営業部門管掌兼 営業本部長	堀田 利子	昭和29年9月27日生	昭和50年4月 平成12年10月 平成13年12月 平成14年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年6月 三井不動産(株)入社 当社営業サポート部長 当社営業サポート本部長 当社取締役営業サポート本部長 当社取締役営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役専務執行役員営業部門 管掌兼営業本部長(現任)	480
取締役	常務執行役員 企画開発本部長	大竹 康友	昭和30年10月16日生	昭和53年4月 平成8年4月 平成10年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年6月 日立プラント(株)入社 当社企画部長 当社第4営業部長 当社営業副本部長兼第5営業部長 当社取締役営業副本部長兼第5営業部長 当社取締役企画開発本部長 当社取締役執行役員企画開発本部長 当社取締役常務執行役員企画開発本部長(現任)	380

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 経理財務本部長	渡 邊 清	昭和24年12月21日生	昭和62年11月 (株)ピープル(現：コナミスポーツ(株))入社 平成4年4月 当社システム開発部長 平成9年10月 当社経理部長 平成13年4月 当社経理財務本部長兼公開準備プロジェクトリーダー 平成14年6月 当社取締役経理財務本部長兼公開準備プロジェクトリーダー 平成16年1月 当社取締役経理財務本部長 平成16年6月 当社取締役執行役員経理財務本部長(現任)	360
取締役	執行役員 営業副本部長兼 事業開発部長	吉 田 正 昭	昭和31年7月13日生	昭和54年4月 (株)ピープル(現：コナミスポーツ(株))入社 平成7年6月 同社取締役人事部長 平成14年3月 同社執行役員常務首都圏事業部長 平成15年1月 同社執行役員専務事業開発本部長 平成16年10月 当社執行役員営業副本部長兼事業開発部長 平成17年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼事業開発部長(現任)	
取締役		下 村 満 子	昭和13年6月17日生	昭和40年10月 朝日新聞社入社 昭和55年5月 同社ニューヨーク特派員 昭和62年9月 ハーバード大学ニーマン特別研究員 平成2年5月 朝日新聞社「朝日ジャーナル」編集長 平成7年5月 健康事業総合財団[東京顕微鏡院]理事長(現任) 平成10年5月 (財)資生堂社会福祉事業財団 評議員(現任) 平成15年2月 医療法人社団「こころとからだの元氣プラザ」理事長(現任) 平成15年4月 社団法人経済同友会 副代表幹事(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	
取締役		杉 江 和 男	昭和20年10月5日生	昭和45年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 平成7年10月 同社石油化学事業企画本部長 平成10年9月 同社経営企画室長 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年5月 (有)DICインベストメンツ・ジャパン代表取締役(現任) 平成16年6月 大日本インキ化学工業(株)専務取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	
常勤監査役		藤 井 建	昭和15年11月15日生	昭和38年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 平成2年5月 同社応顔事業部業務部長 平成10年7月 同社資材本部業務部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	
常勤監査役		菊 谷 俊 夫	昭和21年9月23日生	昭和44年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 平成6年4月 同社経営企画部長 平成11年1月 同社財務部長 平成13年6月 同社常勤監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		小見山 将治	昭和18年8月27日生	昭和43年4月 昭和57年10月 平成2年10月 平成3年6月 平成4年6月 平成9年1月 平成13年6月 平成13年12月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 大日本インキ化学工業(株)入社 (株)ディッククリエーション(現： 当社)へ出向 当社へ転籍 業務本部長 当社取締役 当社専務取締役 当社専務取締役管理部門管掌 当社常務取締役管理部門管掌 当社専務取締役管理部門管掌 当社専務取締役管理部門管掌兼人 事教育本部長 当社専務取締役管理部門管掌兼人 事本部長 当社取締役専務執行役員管理部門 管掌兼人事本部長 当社取締役専務執行役員管理部門 管掌 当社監査役(現任)	2,724
監査役		渡辺 秀	昭和19年8月22日生	昭和43年4月 平成13年12月 平成14年6月 平成16年6月 大日本インキ化学工業(株)入社 同社監査部長 当社監査役(現任) ディックプラスチック(株)常勤監査 役(現任)	
計					12,244

- (注) 1. 取締役下村満子、取締役杉江和男は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役藤井建、常勤監査役菊谷俊夫及び監査役渡辺秀は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では平成16年6月28日より執行役員制度を導入しており、その数は12名であります。上記役員以外の執行役員は、執行役員第3 営業部長岡本利治、執行役員人事部長西村正則、執行役員経営企画部長高崎尚樹、執行役員第5 営業部長森本健二、執行役員第4 営業部長佐々木一、執行役員品質管理部長望月美佐緒の6名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業の持続的な発展と成長を目指して、継続的に企業価値を向上させていくという経営方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題のひとつと位置づけております。

当社は執行役員制度のもと、監督と執行の分離を進めていく体制を整え、より迅速で効率的な経営を目指しております。取締役は8名のうち社外取締役が2名、監査役は4名のうち3名が社外監査役であり、取締役会の一層の透明性の向上と監督機能の強化を図っております。

当社の経営方針及び経営戦略にかかわる重要事項については取締役会で審議決定します。

又、月2回の執行会議において業務執行にかかる重要な事項を審議し、決定することにより、迅速な業務執行を図っております。執行会議の審議内容及び決定事項については取締役会に報告されます。

当社は商法特例法上の大会社であり、監査役設置会社であります。監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から報告の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を実施しております。

内部監査は2名で構成する社長直轄の監査室が監査役と協力し、年間計画に従い、監査を実施しております。監査状況は毎月1回、社長及び管理部門管掌役員に直接報告され、被監査部門に対しては改善事項の指摘、指導を行い、確実な内部監査体制を構築しております。

当社は、会計監査業務を監査法人トーマツに委託しており、業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 福田 昭英

指定社員 業務執行社員 平野 満

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名、その他1名の計7名であります。

当社の監査法人トーマツへの監査報酬の内容は以下の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,500千円

上記以外の業務に基づく報酬 3,000千円

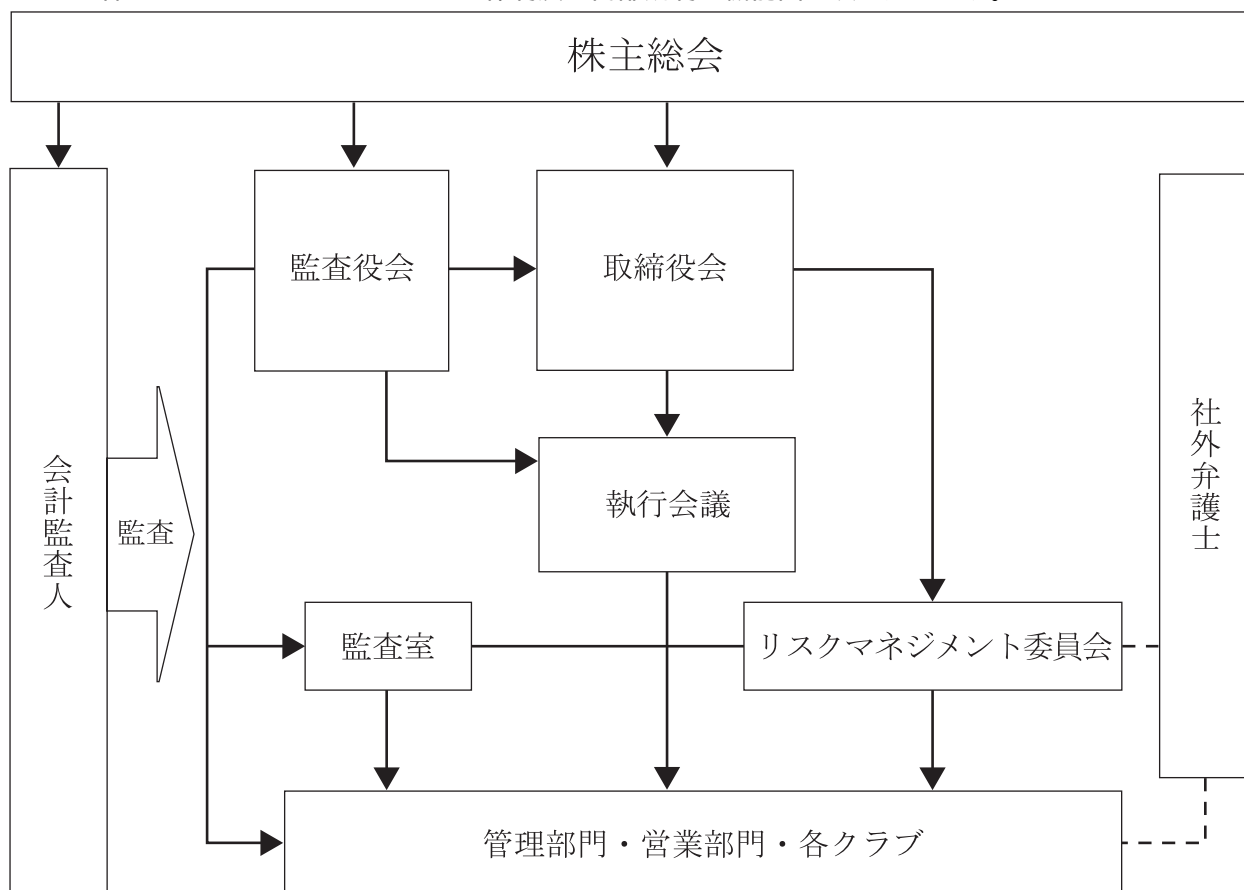
(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、東京証券取引所への上場に係る支援業務に対するものであります。

監査役は、監査室と定例会議を開催しており、会計監査人とは、必要に応じ個々に打合せを行い、相互連携の充実を図っております。期初は各々が監査方針、監査計画等の報告を行い、情報の共有化を図り、期中及び期末においては、各々の監査結果を報告し、意見の交換を行い、内部統制が有効に機能していることの確認を行っております。

このほかにリスクマネジメント委員会を毎月1回開催し、法令順守、公正性、倫理性とリスク管理を一体にした観点から、会社における不祥事や事故などの発生を未然に防止するための活動を行っております。リスクマネジメント委員会には施設安全管理、会員や従業員の安全管理等の分科会のほか、情報セキュリティーや地震災害対策のプロジェクトチームを設け、リスク発生を防止し、また適切に対処できるよう活動を進めております。

リスクマネジメント委員会の活動内容は半期に1度取締役会に報告され、また必要に応じて具体的施策を全社に指示しており、リスクマネジメントの推進が迅速かつ確実に行われる体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の機能図は次の通りです。



社外取締役下村満子氏は、経済同友会副代表幹事、医療法人社団「こころとからだの元氣プラザ」理事長、健康事業総合財団〔財団法人東京顕微鏡院〕理事長であり、経済界のみならず健康事業においても様々な活動をされております。また、平成17年6月24日に就任した社外取締役杉江和男氏は、親会社である大日本インキ化学工業(株)の専務取締役であります。以上2名の社外取締役個人は当社と直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役3名は親会社の出身であります。当社との間には特別の利害関係はありません。会計監査人である監査法人トーマツ及び指定社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じてその都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断やリスクマネジメント上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

(1) 取締役及び監査役の年間報酬額

取締役10名 116,888千円（うち社外取締役2名中1名に対し3,600千円。1名は無報酬）

監査役4名 22,462千円（うち社外監査役4名22,462千円）

(注) 当期中の退任取締役1名に対する報酬を含んでおります。

(2) 利益処分による役員賞与金

役員9名 21,217千円（うち監査役1名 2,250千円）

(注) 当期中の退任取締役1名に対する役員賞与金を含んでおります。

(3) 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役1名 20,000千円

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 9	千円 116,888	名 4	千円 22,462	名 13	千円 139,350
利益処分による役員賞与	8	18,967	1	2,250	9	21,217
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	20,000			1	20,000
計		155,855		24,712		180,567

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		761,842		259,236	
2	売掛金		331,036		413,281	
3	商品		338,912		361,365	
4	貯蔵品		59,889		56,404	
5	前渡金		848			
6	前払費用		521,140		550,328	
7	繰延税金資産		490,503		465,945	
8	短期貸付金		600,000		1,300,000	
9	その他		94,475		79,501	
	流動資産合計		3,198,647	20.7	3,486,063	19.9
固定資産						
1 有形固定資産						
	(1) 建物	8,316,258		8,939,450		
	減価償却累計額	4,173,938	4,142,320	4,683,849	4,255,600	
	(2) 構築物	780,738		817,070		
	減価償却累計額	469,097	311,640	496,061	321,009	
	(3) 機械装置	638,405		620,218		
	減価償却累計額	457,192	181,213	442,150	178,067	
	(4) 車両運搬具	829		52,898		
	減価償却累計額	582	247	45,431	7,466	
	(5) 工具器具備品	1,795,695		2,063,209		
	減価償却累計額	1,243,087	552,608	1,386,552	676,657	
	(6) 土地		409,576		409,576	
	(7) 建設仮勘定		130,124		1,262,216	
	有形固定資産合計		5,727,731	37.1	7,110,595	40.6
2 無形固定資産						
	(1) 営業権		155,090		4,366	
	(2) 借地権		203,210		203,210	
	(3) 商標権		22,266		19,902	
	(4) ソフトウェア		294,483		247,536	
	(5) ソフトウェア仮勘定				3,528	
	(6) その他		49,924		13,933	
	無形固定資産合計		724,975	4.7	492,477	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		54,066		65,102	
(2) 関係会社株式		252,000			
(3) 長期貸付金		643,685		722,797	
(4) 敷金・保証金		3,974,771		4,486,353	
(5) 店舗賃借仮勘定		384,111		602,608	
(6) 長期前払費用		134,044		255,943	
(7) 繰延税金資産		318,611		293,007	
(8) その他		32,878		28,020	
貸倒引当金		12,960		12,960	
投資その他の資産合計		5,781,207	37.5	6,440,873	36.7
固定資産合計		12,233,915	79.3	14,043,945	80.1
資産合計		15,432,562	100.0	17,530,008	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		164,501		185,922	
2		94,942		99,197	
3		2,100,000		2,800,000	
4		1,522,000		1,155,000	
5		675,209		429,181	
6		473,151		491,680	
7		560,660		491,774	
8		131,463		141,445	
9		1,155,638		1,033,848	
10		52,296		59,896	
11		318,253		350,263	
12		108,699		191,554	
13		19,944		21,593	
		7,376,761	47.8	7,451,358	42.5
流動負債合計					
固定負債					
1		3,315,000		2,160,000	
2		534,604		432,110	
3		132,104		133,186	
4		167,170		408,399	
5		1,858			
		4,150,736	26.9	3,133,696	17.9
		11,527,498	74.7	10,585,055	60.4
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	1	1,093,500	7.1	2,210,380	12.6
資本剰余金					
1		1,032,500		2,146,804	
		1,032,500	6.7	2,146,804	12.2
利益剰余金					
1		69,375		69,375	
2		1,708,589		2,516,681	
		1,777,964	11.5	2,586,056	14.8
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
		1,099	0.0	1,713	0.0
		3,905,064	25.3	6,944,953	39.6
		15,432,562	100.0	17,530,008	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 フィットネス売上高		21,790,093			24,051,003		
2 商品売上高		1,484,563			1,668,418		
3 その他営業収入		329,170	23,603,827	100.0	445,467	26,164,889	100.0
売上原価							
1 フィットネス売上原価 及びその他営業収入原価		19,387,891			21,394,418		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		270,041			338,912		
(2) 合併による 商品受入高					2,998		
(3) 当期商品仕入高		1,098,240			1,167,564		
合計		1,368,282			1,509,475		
(4) 期末商品たな卸高		338,912			361,365		
商品売上原価		1,029,370	20,417,261	86.5	1,148,110	22,542,528	86.2
売上総利益			3,186,565	13.5		3,622,360	13.8
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		109,387			139,350		
2 従業員給与賞与		306,512			314,925		
3 賞与引当金繰入額		50,185			53,654		
4 法定福利費		65,080			67,904		
5 退職給付費用		14,865			15,042		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		15,538			19,878		
7 採用教育費		27,902			19,430		
8 旅費交通費		31,438			32,897		
9 減価償却費		246,791			250,673		
10 賃借料		105,395			127,159		
11 支払手数料		68,955			99,536		
12 事業税					74,000		
13 その他		162,908	1,204,960	5.1	134,861	1,349,316	5.2
営業利益			1,981,605	8.4		2,273,044	8.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		9,951			24,896		
2 受取配当金		76			75		
3 手数料収入		6,830			23,971		
4 違約金収入		4,800					
5 その他		15,722	37,380	0.2	14,573	63,517	0.2
営業外費用							
1 支払利息		78,612			68,515		
2 業務提携費		31,333			51,613		
3 株式公開費用		27,143					
4 株式上場費用					27,584		
5 新株発行費					20,356		
6 その他		15,179	152,269	0.6	5,563	173,634	0.7
経常利益			1,866,715	7.9		2,162,927	8.3
特別利益							
1 前期損益修正益	1				4,492		
2 固定資産売却益	2	462			1,618		
3 貸倒引当金戻入益		219	682	0.0		6,111	0.0
特別損失							
1 前期損益修正損	3				9,525		
2 固定資産除却損	4	26,078			57,273		
3 貸倒引当金繰入額		12,960					
4 会員権売却損		12,960					
5 その他		5,245	57,243	0.2	5,901	72,699	0.3
税引前当期純利益			1,810,154	7.7		2,096,338	8.0
法人税、住民税 及び事業税		795,620			817,225		
法人税等調整額		2,963	792,657	3.4	74,564	891,790	3.4
当期純利益			1,017,497	4.3		1,204,548	4.6
前期繰越利益			691,092			1,460,872	
合併に伴う 子会社株式消却額						148,739	
当期末処分利益			1,708,589			2,516,681	

フィットネス売上原価及びその他営業収入原価明細書

	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1		2,134,317	11.0	2,315,775	10.8
2		5,747,963	29.6	6,532,617	30.5
3		268,068	1.4	296,609	1.4
4		106,017	0.5	95,398	0.5
5		454,781	2.3	526,052	2.5
6		93,578	0.5	84,987	0.4
7		330,716	1.7	367,961	1.7
8		1,905,590	9.8	2,091,067	9.8
9		108,736	0.6	116,228	0.5
10		199,335	1.0	214,799	1.0
11		142,157	0.7	136,898	0.6
12		927,852	4.8	958,960	4.5
13		5,542,233	28.6	5,931,694	27.7
14		858,803	4.4	963,014	4.5
15		159,471	0.8	215,628	1.0
16		408,267	2.1	546,724	2.6
合計		19,387,891	100.0	21,394,418	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,810,154	2,096,338
2		1,105,594	1,213,688
3		102,239	102,494
4		14,608	1,082
5		12,740	
6		7,814	32,010
7		12,960	
8		462	1,618
9		26,078	57,273
10		12,713	20,356
11		10,028	24,971
12		78,612	68,515
13		120,328	78,122
14		62,569	15,566
15		50,565	27,039
16		7,949	16,769
17		37,357	16,839
18		73,943	19,121
19		161,896	149,192
20		45,498	16,367
21		18,710	21,217
22		97,207	330,716
	小計	2,606,120	3,435,178
23		3,969	6,940
24		80,643	68,532
25		480,643	960,161
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,048,802	2,413,424
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			246,240
2			10,000
3		1,237,883	2,370,012
4		110,571	73,448
5		16,977	27,150
6		145,210	
7		722,832	987,445
8		54,097	77,909
9		8,640	
10		14,104	191,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,122,679	3,390,827

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		750,000	700,000
2		1,400,000	
3		1,235,700	1,522,000
4		65,500	226,500
5		1,773,286	2,210,827
		1,122,086	1,162,327
現金及び現金同等物の増加額		1,048,210	184,924
現金及び現金同等物の期首残高		313,632	1,361,842
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			12,470
現金及び現金同等物の期末残高		1,361,842	1,559,236

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月28日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,708,589		2,516,681
利益処分額					
1 配当金		226,500		299,400	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		21,217 (2,250)			
3 取締役賞与金			247,717	32,000	331,400
次期繰越利益			1,460,872		2,185,281

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元原価法 (2) 貯蔵品 個別原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物..... 3～57年 構築物..... 2～45年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時の費用としております。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、デリバティブ取引は全て社内管理規程に従って実行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(損益計算書関係) 新株発行費は営業外費用の総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用のその他に12,713千円が含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 52,400,000株 発行済株式総数 普通株式 15,100,000株</p> <p>当期に公募増資による新株発行を行っております。 新株発行日 平成15年12月3日 発行株式数 2,000,000株 発行価額 765円 資本組入額 766,000千円 また、平成15年8月1日付をもって1株につき20株の割合で株式分割(無償交付)を行い、12,445,000株を発行しております。</p> <p>2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,099千円であります。</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 52,400,000株 発行済株式総数 普通株式 19,960,000株</p> <p>当期に公募増資による新株発行を行っております。 新株発行日 平成16年12月15日 発行株式数 1,600,000株 発行価額 1,212円60銭 資本組入額 971,200千円</p> <p>オーバーアロットメントによる第三者割当増資 新株発行日 平成17年1月11日 発行株式数 240,000株 発行価額 1,212円60銭 資本組入額 145,680千円 また、平成16年5月20日付をもって1株につき1.2株の割合で株式分割(無償交付)を行い、3,020,000株を発行しております。</p> <p>2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,713千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 前期損益修正益は、過年度の減価償却費の修正額であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、主として車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 前期損益修正損は、請求漏れによる過年度の厚生年金基金掛金7,439千円及び電力料2,085千円の支払いによるものであります。</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物附属設備 13,944 千円 構築物 3,090 千円 機械装置 1,272 千円 車両運搬具 839 千円 工具器具備品 6,271 千円 ソフトウェア 659 千円 <u>合計</u> 26,078 千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物附属設備 6,890 千円 構築物 2,776 千円 機械装置 4,423 千円 工具器具備品 3,810 千円 ソフトウェア 3,580 千円 電話加入権 32,741 千円 その他 3,050 千円 <u>合計</u> 57,273 千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">761,842千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,361,842千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	761,842千円	短期貸付金	600,000千円	現金及び現金同等物	1,361,842千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">259,236千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,559,236千円</td> </tr> </table> <p>2 合併により増加した資産及び負債の主な内容 当事業年度にトーアスポーツ㈱を吸収合併したことにより増加した資産及び負債の主な内容は次の通りであります。また、合併により増加した純資産額は97,500千円(子会社株式消却前)であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,527千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,706千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,234千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,204千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,204千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	259,236千円	短期貸付金	1,300,000千円	現金及び現金同等物	1,559,236千円	流動資産	50,527千円	固定資産	94,706千円	資産合計	145,234千円	 		流動負債	60,204千円	負債合計	60,204千円
現金及び預金	761,842千円																								
短期貸付金	600,000千円																								
現金及び現金同等物	1,361,842千円																								
現金及び預金	259,236千円																								
短期貸付金	1,300,000千円																								
現金及び現金同等物	1,559,236千円																								
流動資産	50,527千円																								
固定資産	94,706千円																								
資産合計	145,234千円																								
流動負債	60,204千円																								
負債合計	60,204千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>163,014</td> <td>39,903</td> <td>123,110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>805,065</td> <td>417,490</td> <td>387,575</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,654</td> <td>2,296</td> <td>5,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>975,733</td> <td>459,690</td> <td>516,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>189,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524,965千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208,393千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,310千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>920,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,147,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,068,293千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	163,014	39,903	123,110	工具器具備品	805,065	417,490	387,575	ソフトウェア	7,654	2,296	5,357	合計	975,733	459,690	516,043	1年内	189,382千円	1年超	335,583千円	合計	524,965千円	支払リース料	231,478千円	減価償却費相当額	208,393千円	支払利息相当額	18,310千円	1年内	920,561千円	1年超	6,147,732千円	合計	7,068,293千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>221,445</td> <td>78,952</td> <td>142,492</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>853,866</td> <td>477,864</td> <td>376,002</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,654</td> <td>3,827</td> <td>3,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,082,966</td> <td>560,644</td> <td>522,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>192,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>337,267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529,805千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212,450千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,360千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>982,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,572,844千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,554,959千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	221,445	78,952	142,492	工具器具備品	853,866	477,864	376,002	ソフトウェア	7,654	3,827	3,827	合計	1,082,966	560,644	522,322	1年内	192,538千円	1年超	337,267千円	合計	529,805千円	支払リース料	231,340千円	減価償却費相当額	212,450千円	支払利息相当額	18,360千円	1年内	982,115千円	1年超	6,572,844千円	合計	7,554,959千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	163,014	39,903	123,110																																																																										
工具器具備品	805,065	417,490	387,575																																																																										
ソフトウェア	7,654	2,296	5,357																																																																										
合計	975,733	459,690	516,043																																																																										
1年内	189,382千円																																																																												
1年超	335,583千円																																																																												
合計	524,965千円																																																																												
支払リース料	231,478千円																																																																												
減価償却費相当額	208,393千円																																																																												
支払利息相当額	18,310千円																																																																												
1年内	920,561千円																																																																												
1年超	6,147,732千円																																																																												
合計	7,068,293千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	221,445	78,952	142,492																																																																										
工具器具備品	853,866	477,864	376,002																																																																										
ソフトウェア	7,654	3,827	3,827																																																																										
合計	1,082,966	560,644	522,322																																																																										
1年内	192,538千円																																																																												
1年超	337,267千円																																																																												
合計	529,805千円																																																																												
支払リース料	231,340千円																																																																												
減価償却費相当額	212,450千円																																																																												
支払利息相当額	18,360千円																																																																												
1年内	982,115千円																																																																												
1年超	6,572,844千円																																																																												
合計	7,554,959千円																																																																												

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	2,211	4,064	1,853	2,211	5,101	2,889
小計	2,211	4,064	1,853	2,211	5,101	2,889
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式						
小計						
合計	2,211	4,064	1,853	2,211	5,101	2,889

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,001	60,001

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 取締役会による社内管理規程を設け、デリバティブ取引の実行にあたっては当該規程に従っております。 取引の目的については、当該規程において、資金調達に伴い発生する将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的やトレーディング目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引利用は、資金調達に伴い発生する負債について、将来発生する金利・為替等の変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金の利息 ・ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用することにしております。 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利変動等から生じる市場リスクを有しております。 当社が行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと考えております。</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 社内管理規程に基づき、所定の手続きによる決裁を行い、主として財務課により取引が実施され、リスク管理が行われております。財務課管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当事業年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">910,116千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">354,748千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">555,368千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,333千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,430千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">534,604千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	910,116千円	2) 年金資産	354,748千円	3) 未積立退職給付債務	555,368千円	4) 未認識過去勤務債務	1,333千円	5) 未認識数理計算上の差異	19,430千円	6) 退職給付引当金	534,604千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">997,061千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">512,246千円</td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">484,815千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,188千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,516千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">432,110千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	997,061千円	2) 年金資産	512,246千円	3) 未積立退職給付債務	484,815千円	4) 未認識過去勤務債務	1,188千円	5) 未認識数理計算上の差異	51,516千円	6) 退職給付引当金	432,110千円				
1) 退職給付債務	910,116千円																												
2) 年金資産	354,748千円																												
3) 未積立退職給付債務	555,368千円																												
4) 未認識過去勤務債務	1,333千円																												
5) 未認識数理計算上の差異	19,430千円																												
6) 退職給付引当金	534,604千円																												
1) 退職給付債務	997,061千円																												
2) 年金資産	512,246千円																												
3) 未積立退職給付債務	484,815千円																												
4) 未認識過去勤務債務	1,188千円																												
5) 未認識数理計算上の差異	51,516千円																												
6) 退職給付引当金	432,110千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">112,619千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,766千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,688千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,042千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120,883千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	112,619千円	2) 利息費用	11,766千円	3) 期待運用収益	7,688千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,042千円	6) 退職給付費用	120,883千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107,894千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,040千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,189千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,551千円</td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110,440千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	107,894千円	2) 利息費用	13,040千円	3) 期待運用収益	14,189千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,551千円	6) 退職給付費用	110,440千円				
1) 勤務費用	112,619千円																												
2) 利息費用	11,766千円																												
3) 期待運用収益	7,688千円																												
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円																												
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	4,042千円																												
6) 退職給付費用	120,883千円																												
1) 勤務費用	107,894千円																												
2) 利息費用	13,040千円																												
3) 期待運用収益	14,189千円																												
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	144千円																												
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,551千円																												
6) 退職給付費用	110,440千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.5%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)	
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
2) 割引率	2.5%																												
3) 期待運用収益率	4.0%																												
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																													
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																													
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
2) 割引率	2.1%																												
3) 期待運用収益率	4.0%																												
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理する方法)																													
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理する方法)																													

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 129,529千円</p> <p>前受年会費否認 255,764千円</p> <p>未払事業税 48,090千円</p> <p>未払事業所税 44,236千円</p> <p>その他 15,820千円</p> <p>繰延税金資産合計 493,439千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 2,936千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,936千円</p> <p>繰延税金資産の純額 490,503千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 58,910千円</p> <p>退職給付引当金 199,216千円</p> <p>役員退職慰労引当金 53,766千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,473千円</p> <p>繰延税金資産合計 319,365千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 754千円</p> <p>繰延税金負債合計 754千円</p> <p>繰延税金資産の純額 318,611千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 142,557千円</p> <p>前受年会費否認 217,982千円</p> <p>未払事業税 49,982千円</p> <p>未払事業所税 45,650千円</p> <p>その他 15,436千円</p> <p>繰延税金資産合計 471,608千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 5,663千円</p> <p>繰延税金負債合計 5,663千円</p> <p>繰延税金資産の純額 465,945千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 52,568千円</p> <p>退職給付引当金 166,684千円</p> <p>役員退職慰労引当金 54,206千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 7,473千円</p> <p>その他 13,249千円</p> <p>繰延税金資産合計 294,183千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,176千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,176千円</p> <p>繰延税金資産の純額 293,007千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 2.1%</p> <p>特別税額控除 1.2%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 1.9%</p> <p>特別税額控除 0.3%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%</p>

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	直接 59.67	兼任3名	法人会員	法人会員年会費等		長期預り保証金	3,400
									4,140		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	200,000	健康食品の製造、販売			商品の仕入	商品の仕入	22,428	買掛金	1,296
										支払手形	4,432
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	480,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理			建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金・保証金	100,000
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	240,000	資金の貸付及び運用			資金の貸付	プーリング資金の貸付	600,000	短期貸付金	600,000
								利息の受取	4,178	未収収益	619

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. ディックライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
 3. ニチエイ開発(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
 4. ディックキャピタル(株)との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。

3 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	有田夏秀	千葉市緑区		当社常務取締役	被所有 直接 1.0			宮崎クラブ増設駐車場賃借の保証			

- (注) 1. 当社常務取締役有田夏秀は、宮崎クラブ増設駐車場の月100万円(税別)の賃料保証を行っております。前払いの為、期末債務残高はありません。
2. なお、保証料の支払いはありません。
3. また、当社常務取締役有田夏秀は、平成16年6月28日に開催の第22回定時株主総会をもって退任いたしました。退任後の賃料保証につきましては行っていません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本インキ化学工業(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	直接 54.17	兼任2名	法人会員	法人会員年会費等	4,821	長期預り保証金	3,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ディックライフテック(株)	東京都中央区	50,000	健康食品の製造、販売			商品の仕入	商品の仕入	19,697	買掛金	438
										支払手形	6,449
親会社の子会社	ニチエイ開発(株)	埼玉県戸田市	100,000	不動産の売買、賃借、仲介、所有、管理			建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
										敷金・保証金	100,000
親会社の子会社	ディックキャピタル(株)	東京都中央区	100,000	資金の貸付及び運用			資金の貸付	プーリング資金の貸付	1,300,000	短期貸付金	1,300,000
								利息の受取	6,669	未収収益	843

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. ディックライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
3. ニチエイ開発(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
4. ディックキャピタル(株)との取引条件は、親会社グループ内プーリング条件に従っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1株当たり純資産額	257円21銭	346円34銭																
1株当たり当期純利益	72円43銭	62円90銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年8月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 89円00銭</p> <p>1株当たり当期純利益 64円43銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>1,017,497</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>21,217</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>996,280</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>13,755</td> </tr> </table> <p>(注) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による役員賞与であります。</p>	当期純利益(千円)	1,017,497	普通株主に帰属しない金額(千円)	21,217	普通株式に係る当期純利益(千円)	996,280	普通株式の期中平均株式数(千株)	13,755	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 214円34銭</p> <p>1株当たり当期純利益 60円36銭</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>1,204,548</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>32,000</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>1,172,548</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>18,641</td> </tr> </table> <p>(注) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による取締役賞与であります。</p>	当期純利益(千円)	1,204,548	普通株主に帰属しない金額(千円)	32,000	普通株式に係る当期純利益(千円)	1,172,548	普通株式の期中平均株式数(千株)	18,641
当期純利益(千円)	1,017,497																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,217																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	996,280																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,755																	
当期純利益(千円)	1,204,548																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	32,000																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,172,548																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,641																	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1) 株式分割 平成16年2月26日開催の取締役会において、平成16年5月20日付をもって、1株を1.2株に分割することを決議いたしました。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 3,020,000株</p> <p>2 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株をもって分割いたしました。</p> <p>3 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 74円17銭</td> <td>1株当たり純資産額 214円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 53円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益 60円36銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>前事業年度の1株当たり情報は、平成15年8月1日付の株式分割による影響も考慮して計算しております。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 74円17銭	1株当たり純資産額 214円34銭	1株当たり当期純利益 53円70銭	1株当たり当期純利益 60円36銭	
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 74円17銭	1株当たり純資産額 214円34銭						
1株当たり当期純利益 53円70銭	1株当たり当期純利益 60円36銭						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																						
<p>2) 子会社との合併</p> <p>当社は、当社の100%子会社であるトーアスポーツ株式会社を、平成16年 7月 1日をもって吸収合併することとし、平成16年 4月27日合併契約書に調印致しました。</p> <p>トーアスポーツ株式会社は、平成16年 3月31日に帝人株式会社とその株式譲渡契約を締結し、平成16年 4月 1日に株式の授受を行った会社であります。</p> <p>(1) 合併のスケジュール</p> <p>合併契約承認取締役会 平成16年 4月27日</p> <p>合併契約書調印 平成16年 4月27日</p> <p>合併契約書承認株主総会</p> <p>本合併は100%子会社の吸収合併であり、合併に際し新株の発行、合併交付金の交付をとみなさないため、商法第413条ノ3第1項の簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行います。</p> <p>合併期日 平成16年 7月 1日(予定)</p> <p>合併登記 平成16年 7月 2日(予定)</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする簡易合併方式で、トーアスポーツ株式会社は解散します。</p> <p>(3) 被合併会社の概要(平成16年 3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>トーアスポーツ株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>スイミングスクール及びスポーツクラブの運営</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>平成 3年 7月 1日</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>静岡県沼津市大岡1413番地</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>小見山 将治(当社専務取締役)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>37名</td> </tr> </table>	商号	トーアスポーツ株式会社	事業内容	スイミングスクール及びスポーツクラブの運営	設立年月	平成 3年 7月 1日	本社所在地	静岡県沼津市大岡1413番地	代表者	小見山 将治(当社専務取締役)	資本金	70百万円	株主資本	104百万円	総資産	261百万円	売上高	610百万円	当期純損失	20百万円	従業員数	37名	
商号	トーアスポーツ株式会社																						
事業内容	スイミングスクール及びスポーツクラブの運営																						
設立年月	平成 3年 7月 1日																						
本社所在地	静岡県沼津市大岡1413番地																						
代表者	小見山 将治(当社専務取締役)																						
資本金	70百万円																						
株主資本	104百万円																						
総資産	261百万円																						
売上高	610百万円																						
当期純損失	20百万円																						
従業員数	37名																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,316,258	679,289	56,097	8,939,450	4,683,849	538,736	4,255,600
構築物	780,738	68,801	32,469	817,070	496,061	56,656	321,009
機械装置	638,405	52,938	71,124	620,218	442,150	51,660	178,067
車両運搬具	829	58,406	6,337	52,898	45,431	2,238	7,466
工具器具備品	1,795,695	491,338	223,824	2,063,209	1,386,552	310,502	676,657
土地	409,576			409,576			409,576
建設仮勘定	130,124	1,377,506	245,414	1,262,216			1,262,216
有形固定資産計	12,071,629	2,728,280	635,268	14,164,641	7,054,046	959,794	7,110,595
無形固定資産							
営業権	753,618		740,517	13,100	8,733	150,723	4,366
借地権	203,210			203,210			203,210
商標権	23,646			23,646	3,743	2,364	19,902
ソフトウェア	468,699	53,915	68,478	454,136	206,599	97,273	247,536
ソフトウェア仮勘定		3,528		3,528			3,528
その他	56,147	2,920	38,776	20,291	6,357	3,532	13,933
無形固定資産計	1,505,320	60,364	847,773	717,911	225,434	253,894	492,477
長期前払費用	134,044	145,326	23,427	255,943			255,943
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 長期前払費用は、その全額が長期前払賃料であります。

2. 有形固定資産等の当期増加額に含まれるトーアスポーツ㈱との合併による引継資産の内容は次の通りであります。

有形固定資産	
建物	4,362千円
車両運搬具	58,406千円
工具器具備品	61,836千円
無形固定資産	
ソフトウェア	500千円
その他	883千円

3. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物の当期増加額683,638千円のうち、主なものは次の通りであります。	
広島緑井クラブ	125,418千円（新規開設）
松本クラブ	74,584千円（新規開設）
水戸クラブ	40,785千円（既存店改修）

工具器具備品の当期増加額491,338千円のうち、主なものは次の通りであります。

広島緑井クラブ	64,814千円（新規開設）
春日クラブ	59,281千円（新規開設）
松本クラブ	58,067千円（新規開設）
東伏見クラブ	57,808千円（新規開設）

建設仮勘定の当期増加額1,377,506千円のうち、主なものは翌期開設予定クラブの建設工事等にかかる支出であります。

亀戸クラブ	873,684千円
甚目寺クラブ	225,828千円
国立クラブ	162,703千円

4. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産の「前払費用」への振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	2,800,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,522,000	1,155,000	1.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,315,000	2,160,000	1.2	平成18年6月30日～平成21年3月25日
合計	6,937,000	6,115,000		

(注) 1. 「平均利率」は、期中平均借入残高に基づき算定を行っております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	520,000	1,440,000	200,000	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注) 1 (千円)		1,093,500	1,116,880		2,210,380
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1, 2 (株)	(15,100,000)	(4,860,000)	()	(19,960,000)
	普通株式(注) 1 (千円)	1,093,500	1,116,880		2,210,380
	計 (株)	(15,100,000)	(4,860,000)	()	(19,960,000)
	計 (千円)	1,093,500	1,116,880		2,210,380
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (注) 1 (千円)	1,020,000	1,114,304		2,134,304
	合併差益 (千円)	12,500			12,500
	計 (千円)	1,032,500	1,114,304		2,146,804
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	69,375			69,375
	計 (千円)	69,375			69,375

(注) 1. 資本金、普通株式及び株式払込剰余金の増加の原因は、以下の理由によるものであります。

平成16年5月20日付 株式分割(1株につき1.2株の割合)
普通株式 3,020,000株

平成16年12月15日付 有償一般募集増資
普通株式 1,600,000株 資本金 971,200千円 株式払込剰余金 968,960千円

平成17年1月11日付 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)
普通株式 240,000株 資本金 145,680千円 株式払込剰余金 145,344千円

2. 当期末における自己株式はございません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	12,960				12,960
賞与引当金	318,253	350,263	318,253		350,263
役員退職慰労引当金	132,104	19,878	18,796		133,186

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39,583
預金	
普通預金	219,653
合計	259,236

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	41,041
(株)ジャックス	39,832
三井住友カード(株)	31,882
(株)ディーシーカード	14,572
日本信販(株)	12,321
その他	273,631
合計	413,281

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
331,036	3,887,302	3,805,057	413,281	90.20	34.94

ハ 商品

区分	金額(千円)
フィットネス関連商品	296,345
サプリメント関連商品	65,019
合計	361,365

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
クラブ用燃料	8,813
事務用消耗品等	45,891
その他	1,699
合計	56,404

ホ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
ディックキャピタル(株)	1,300,000
合計	1,300,000

固定資産

イ 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
日本空港ビルディング(株)	220,000
住友信託銀行(株)	211,820
鴨 下 武 信	200,000
三井住友銀リース(株)	188,563
みずほ信託銀行(株)	168,294
その他	3,517,135
合計	4,505,813 (19,460)

(注) ()内の金額は内数で、1年内返還予定額であり、貸借対照表では流動資産の「その他」に含めて表示しております。

流動負債
 イ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	42,307
(株)サンケイアイ	39,167
(株)イースタンマーケティング&デザインシステムズ	27,179
(株)ミクススポーツ	18,880
(株)ビックス	10,681
その他	47,705
合計	185,922

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	27,159
平成17年5月	81,474
平成17年6月	77,288
合計	185,922

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ミズノ(株)	19,553
(株)ヒカリスーツ	17,628
(株)リンクス	13,447
(株)ウェザーコーポレーション	4,671
(株)ボディアートジャパン	4,650
その他	39,245
合計	99,197

八 前受金

区分	金額(千円)
フィットネス年一括払会費	552,746
フィットネス月会費	246,829
法人年会費	71,937
テニスマ月会費及び年会費	51,815
スイミング月会費及び年会費	47,965
その他	62,553
合計	1,033,848

二 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
戸田建設(株)東京支店	70,274
(株)シミズ・ビルライフケア	43,506
川本工業(株)東北支店	14,263
アマノ(株)	9,975
清水建設(株)関東支店	9,877
その他	43,658
合計	191,554

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	114,155
平成17年5月	70,094
平成17年6月	7,304
合計	191,554

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	所有株式数100株につき1枚(1,000株以上は一律10枚)の株主優待券を年2回贈呈。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社大日本インキ化学工業株式会社は、継続開示会社（東京証券取引所市場第一部）であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成15年4月1日 (第22期) 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書であります。	平成16年7月30日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書 及びその添付書類	普通株式の一般募集	平成16年11月24日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類	普通株式の第三者割当増資	平成16年11月24日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券届出書 の訂正届出書	上記(3)に係る訂正届出書であります。	平成16年12月2日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券届出書 の訂正届出書	上記(4)に係る訂正届出書であります。	平成16年12月2日 関東財務局長に提出
(7) 半期報告書	(第23期中) 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月28日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 福田 昭 英 印

関与社員

公認会計士 平 野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭 英 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

